



株式会社 トラスト・テック

2011年6月期第2四半期決算概要
2011年6月期業績予想
説明資料

JASDAQ

証券コード:2154

会 社 名	株式会社トラスト・テック(英文名 Trust Tech Inc.)	
本社所在地	東京都港区新橋六丁目1番11号	
代 表 者	代表取締役社長 小川 毅彦	
設 立	1997年8月(登記上)、旧トラスト・テック社の設立は2004年9月	
資 本 金	1,474百万円(2010年6月30日現在)	
事 業 内 容	技術者派遣・請負・委託 製造請負・受託・派遣 特例子会社における障がい者雇用促進	
上場金融商品 取引所	ジャスダック(証券コード:2154) 2007年6月6日上場	
連結子会社	株式会社TTM	(製造請負・受託・派遣)
	株式会社テクノアシスト	(製造請負・受託・派遣)
	香港虎斯科技术有限公司	(人材紹介、業務請負)
	共生産業株式会社	(特例子会社 障がい者雇用促進)

トラスト・テックグループ

技術と技能のトータルパートナーとなる顧客企業のニーズにマッチしたトータルサービスの提供を通じて「真のパートナーシップの構築」をモットーに業容の発展を目指します。

技術系分野

専門26業種における技術者派遣では、お客様からの多様なニーズを的確に捉え、スキル豊富な人材を全国から採用し、需要と供給のマッチングを迅速かつ確実に実現しております。

また、技術系の請負・委託業務ではこの分野のバイオニアとして、立ち上げから品質改善まで一貫してお客様をサポートしております。

TRUST TECH

製造系分野

製造請負・受託では、株式会社TTMがISO9001を取得している受託工場を運用しております。

長年にわたる業務請負の実績と業界屈指のノウハウを有し、請負の本質である品質管理を徹底することにより、お客様の満足度の向上に努めております。

TTM

Techno Assist

HKTT

国際事業

2010年6月に香港の人材紹介ライセンスを有する香港虎斯科技有限公司(HKTT)を傘下とし、海外進出の拠点としました。

今後は、中国における人材コンサルティングや業務請負の提供領域の拡大をすすめ、タイ、ベトナムといった東南アジアへ進出する企業の課題を共に検討し解決していく準備をすすめています。

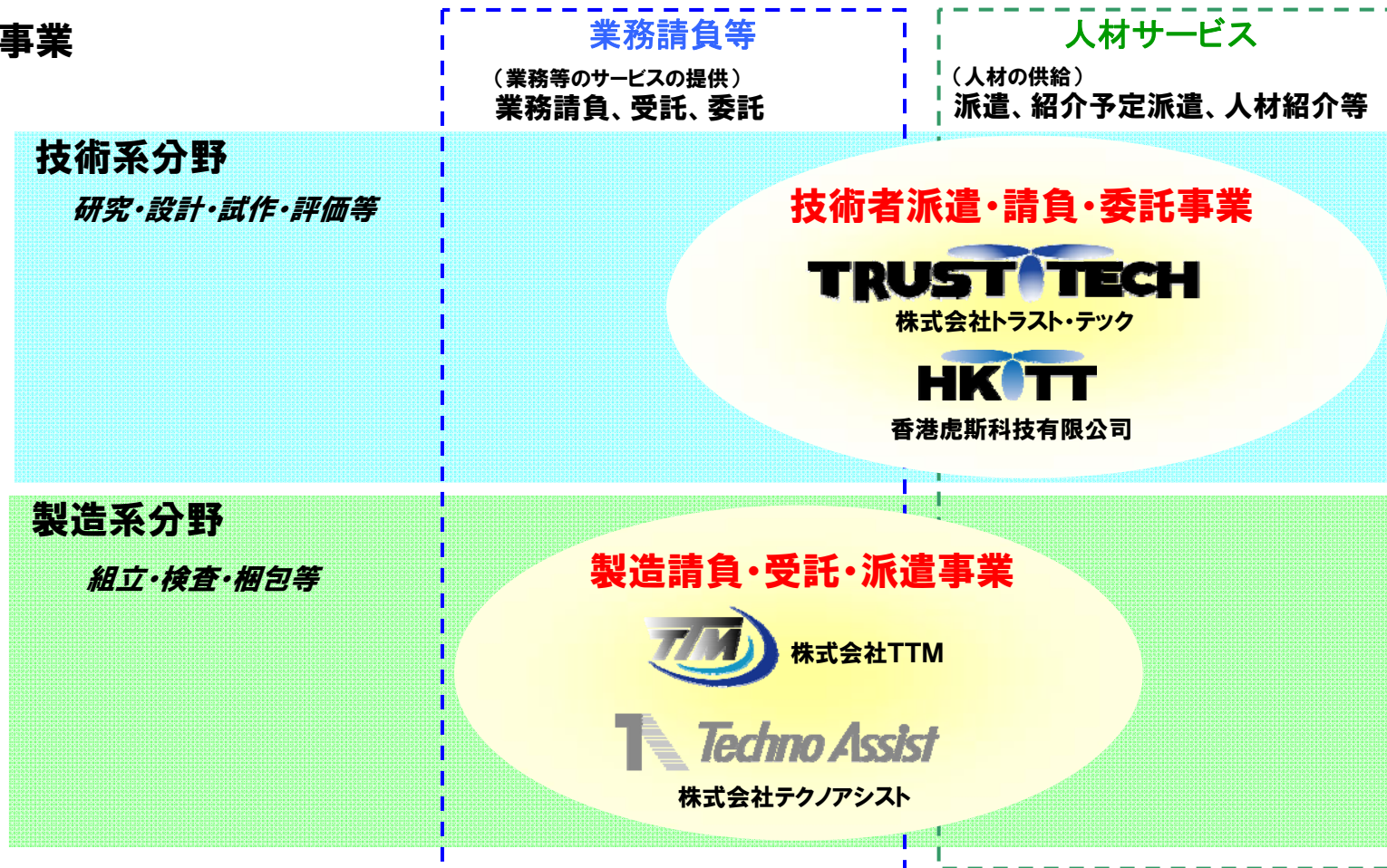
共生産業(株)

社会貢献

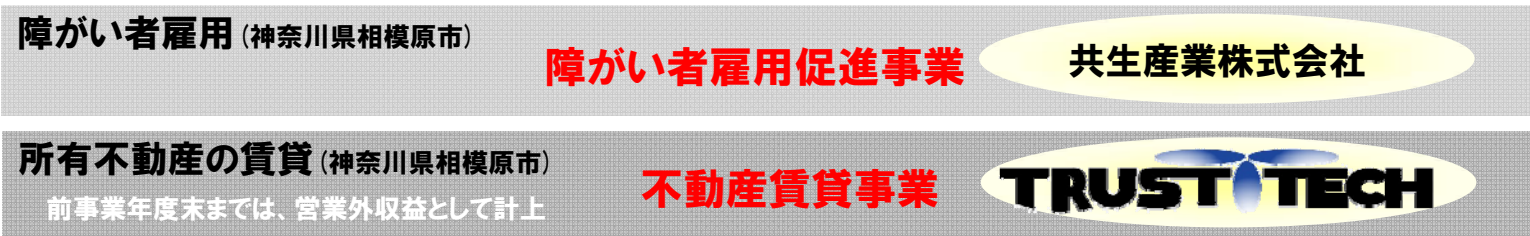
トラスト・テックは会社設立時から社会貢献活動を積極的に行っており、特例子会社である共生産業(株)を2005年7月に設立しました。事務所内の清掃、作業服のクリーニング、商品梱包などの雇用の場の提供を通じ、障がい者が健常者と共に社会の一員として活躍できる環境を提供しています。

セグメント区分について

● 主事業



● その他事業





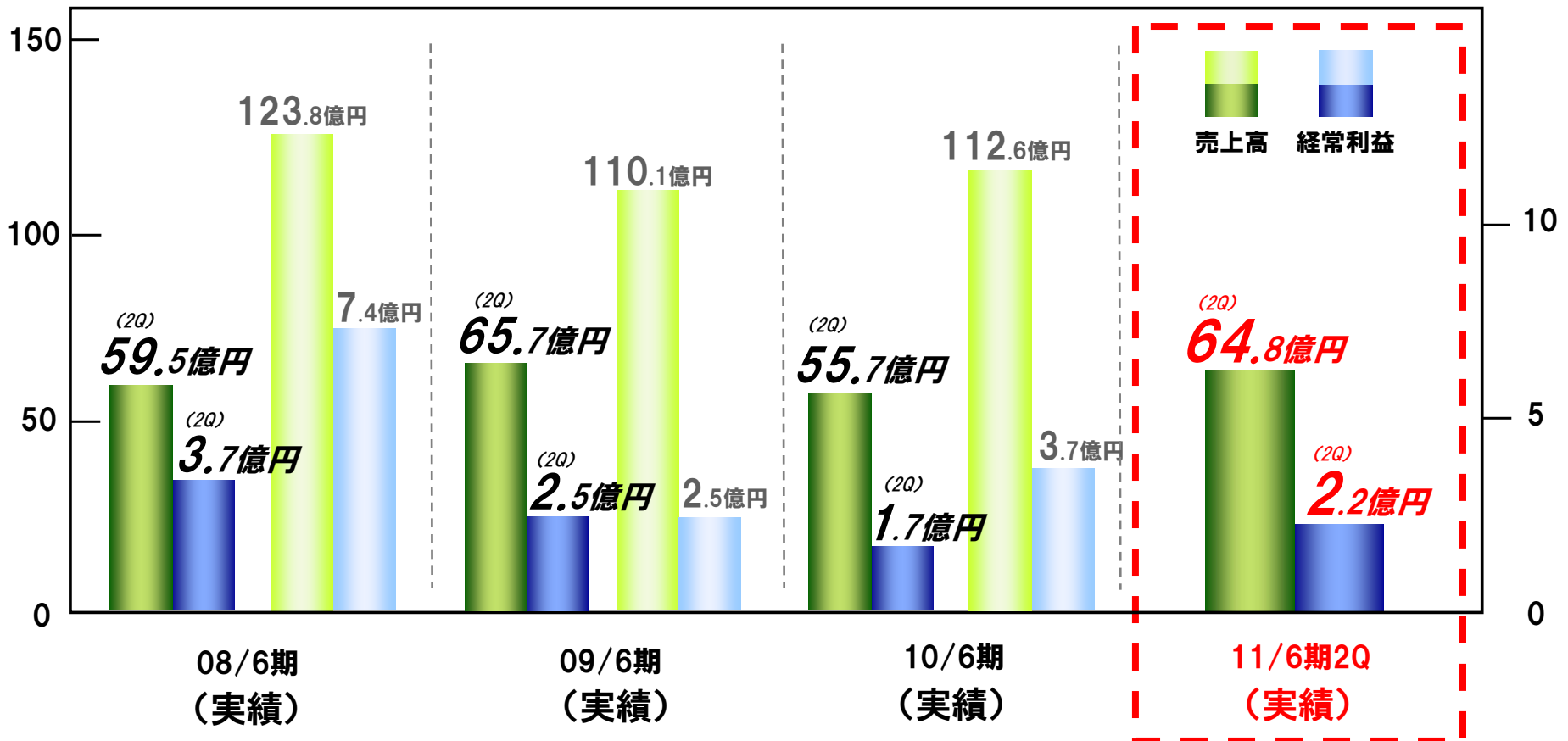
**第7期(2011年6月期)
第2四半期決算概要**

2011年6月期第2四半期決算(連結累計)の概要(1)

売上高 : 64.8億円 前年同期比+16.3%
経常利益 : 2.2億円 前年同期比+26.9%

売上高

(単位:億円) 経常利益



① 売上高は前年同期比 +16.3%

「技術者派遣・請負・委託事業」 2,718百万円

前年同期比+49.9%

技術者数は前年9月以降、連続増加し12月末で951名に増加(前年12月は652名)したことで、売上高は大幅に伸長。

「製造請負・受託・派遣事業」 3,731百万円

前年同期比△0.6%

人数は堅調に増加中。前年同期は70百万円の特殊要因(早期解約に伴う売上保証金)があったため、実質の事業は前年同期比+47百万円(+1.2%)。

② 経常利益は前年同期比 +26.9%

「技術者派遣・請負・委託事業」 120百万円 (セグメント利益)

稼働人数の増加に伴い、同セグメントの経常利益率が回復(上期で4.4%)
前年同期は、45百万円(+75百万円)。下期は利益率が更に改善。

「製造請負・受託・派遣事業」 91百万円 (セグメント利益)

前期同期は上述の特殊要因70百万円があり、今年度の実質は+28百万円。

2011年6月期第2四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

第6期 10/6月期2Q

第7期 11/6月期2Q

増減率

ポイント

売上高

5,572.4

6,482.4

+16.3%

(スタッフ人数)

(2,325名)

(2,998名)

(+673名)

技術者派遣・請負・委託

1,813.4

2,718.9

+49.9%

(652名)

(951名)

(+299名)

製造請負・受託・派遣

3,754.7

3,731.5

△0.6%

(1,673名)

(2,047名)

(+374名)

障がい者雇用促進

4.1

4.6

+13.5%

※セグメント間取引控除後

不動産賃貸

—

27.2

—

※セグメント間取引控除後

営業利益

119.8

207.8

+73.4%

営業利益率

2.1%

3.2%

経常利益

175.3

222.4

+26.9%

経常利益率

3.1%

3.4%

技術者派遣・請負・委託

※ 45.0

120.6

+168%

※セグメント利益

2.4%

4.4%

製造請負・受託・派遣

※ 132.8

91.1

△31.4%

※セグメント利益

3.5%

2.4%

障がい者雇用促進

※ △2.6

2.0

—

※セグメント利益

不動産賃貸

—

8.5

—

※セグメント利益

税金等調整前
四半期純利益

196.3

192.3

△2.0%

四半期純利益

63.2

158.8

+151.3%

I. 技術者派遣・請負・委託事業

①業績好調な半導体業界からの引合いが活発であったため、稼働人数が継続的に増加し、稼働率も向上。(97.5%→98.6%)

②派遣売上が約3割増加したことに加え、業務請負も積極的営業提案により大きく伸長し(当四半期末請負比率は約13%)、売上高は前年同期比約5割の増収。

③稼働率の改善、売上高の回復・伸長に伴ってセグメント利益は前年同期比約2.7倍に。

II. 製造請負・受託・派遣事業

①子会社TTMにおいては派遣の事業規模を維持しつつ、業務請負を順調に拡大させたため当四半期末の人員数は2,000名を突破。

②業務受託を含めた売上高およびセグメント利益は、前年同期において特殊要因が含まれているため減収・減益となっているが、それ(影響額は売上額およびセグメント利益ともに70百万円)を除けば実質的に増収・増益。

(ご参考)

※1:5の株式分割の遡及修正後

1株あたり四半期純利益

665円02銭

1,670円93銭

※第6期のセグメント別利益は
監査対象外の参考値です。

2011年6月期第2四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	10/6月末	構成比	10/12月末	構成比	増減	ポイント
流動資産	3,309	74.0%	3,339	74.7%	+30	
現金及び預金	1,631	36.5%	1,624	36.3%	△7	
売上債権	1,326	29.7%	1,522	34.1%	+196	売上高の増加に伴うもの
固定資産	1,163	26.0%	1,132	25.3%	△31	のれん及び固定資産の償却によるもの
資産合計	4,473	100%	4,472	100%	+0	
流動負債	1,472	32.9%	1,508	33.7%	+35	・業容拡大に伴い未払費用、賞与引当金等が増加 ・借入金残高はなし
固定負債	40	0.9%	35	0.8%	△5	
純資産	2,959	66.2%	2,928	65.5%	△31	・増加要因: 当期四半期純利益158百万円 ・減少要因: 前期配当金支払い190百万円(利益剰余金)
負債純資産合計	4,473	100%	4,472	100%	+0	

(ご参考)

※1:5の株式分割の遡及修正後

一株当たり純資産

31,142円02銭

30,815円33銭

2011年6月期第2四半期 連結キャッシュフロー計算書

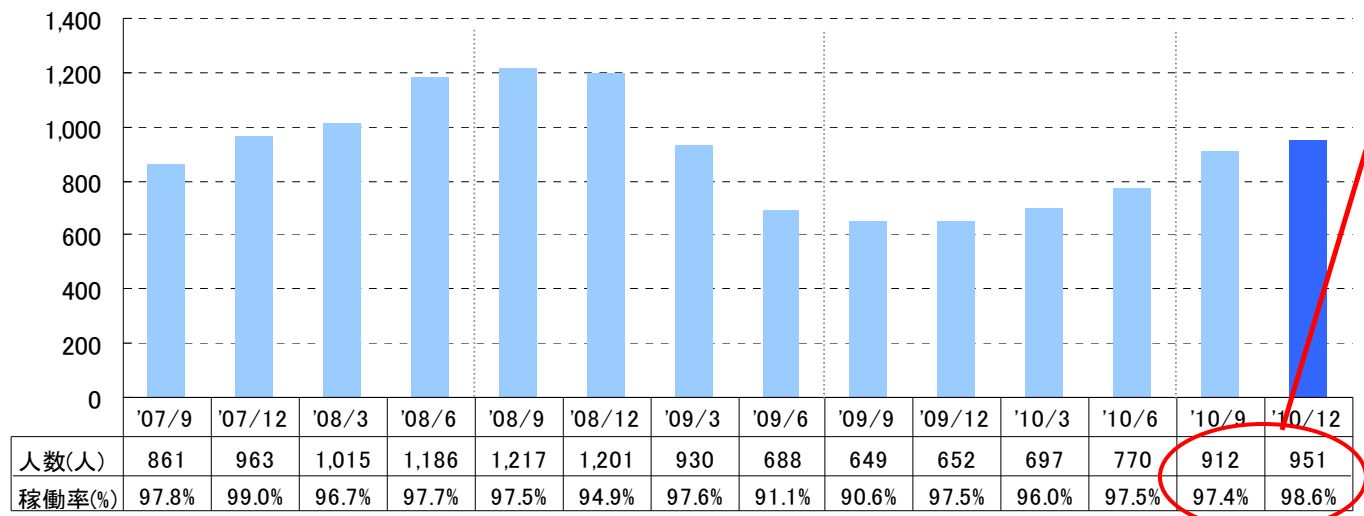
(単位:百万円)

	10/6月期2Q	11/6月期2Q	ポイント
営業活動によるCF	158.1	230.0	売上増加に伴い72百万円増加
投資活動によるCF	5.3	△43.9	
財務活動によるCF	△2.8	△192.2	前期配当金の支払により190百万円減少
現金及び現金同等物の増減額	160.6	△7.0	
現金及び現金同等物の期首残高	1,275.0	1,631.3	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435.6	1,624.3	現預金は前期末比188百万円の増加



スタッフ数実績

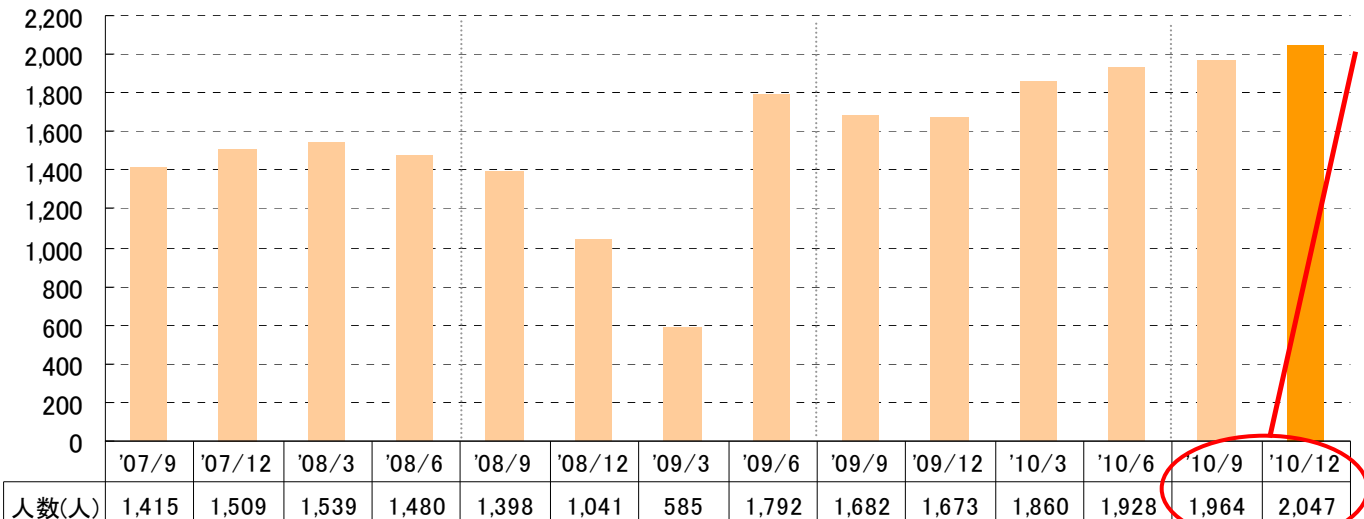
技術者派遣・請負・委託



稼働率はすでに通常水準に戻り、4月度に1,000名超となる見込み。

※稼働率：
 月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」で算定しております。

製造請負・受託・派遣



子会社(株)TTMにおいては、1月度末の稼働人員数が2,000名超となる。

※人員：
 月末技能労働者数(有期雇用契約が多くを占め、稼働率はほぼ100%です)

※'09/6の人員増について：
 '09/3に(株)TTMを子会社化したことで'09/6は大幅に増員となっております。



**第7期(2011年6月期)
業績予想と戦略**

2011年6月期 連結業績予想(1)

(単位:百万円)

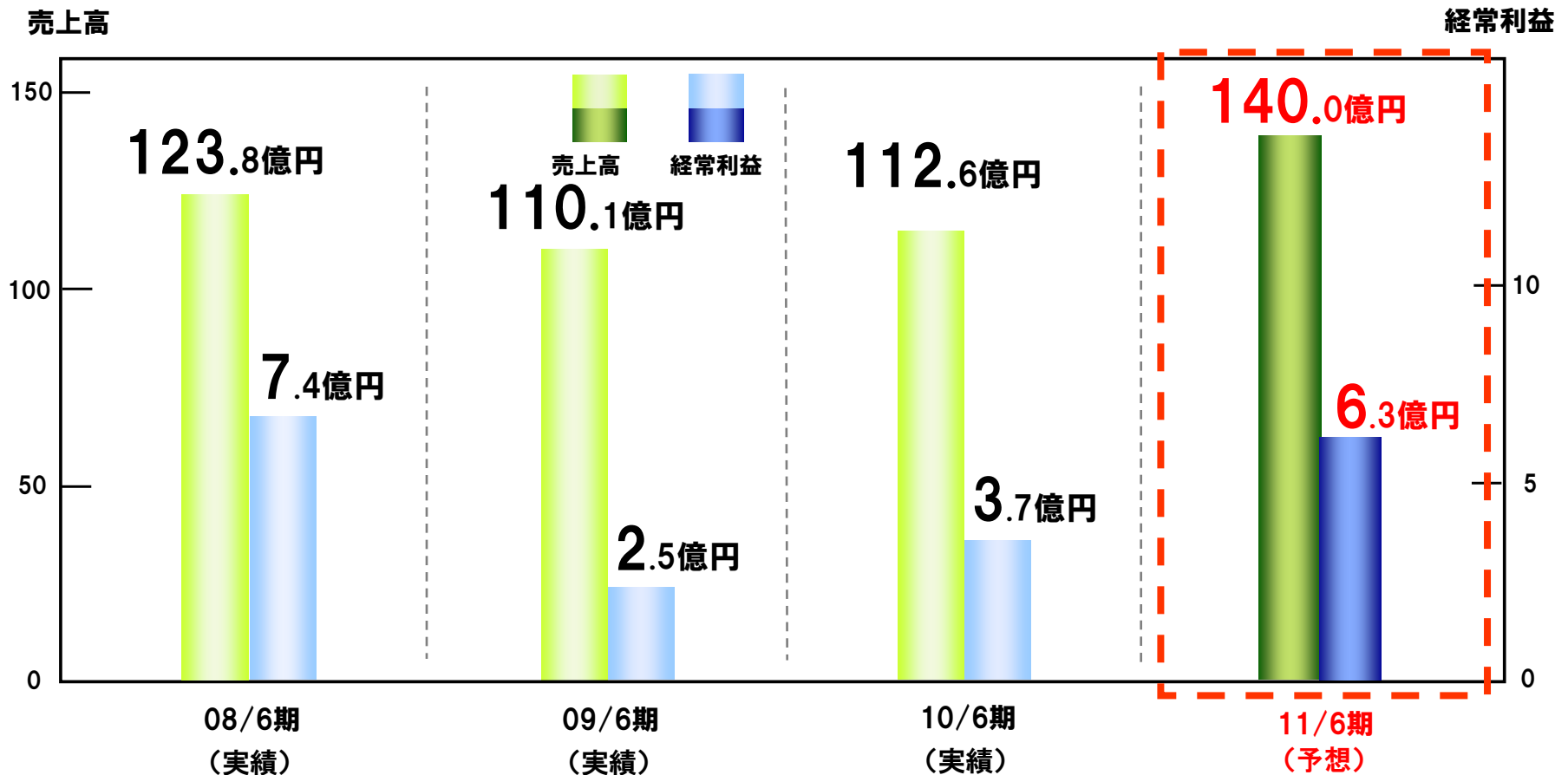
【2011/1/21業績修正】

3期連続の増収増益を見込む

売上高 : 140.0億円 前年比+24.3%

経常利益 : 6.3億円 前年比+70.3%

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想	13,700	460	500	380
修正	14,000	600	630	500
増減額	300	140	130	120



2011年6月期 連結業績予想 (2)

(単位:百万円)

第7期 11/6月期上期

第7期 11/6月期下期

ポイント

第7期 11/6月期

売上高 (スタッフ人数)	6,482.4 (2,998名)	7,518	<p>・技術者の業務請負と派遣の受注が増加中。採用の強化による確実なマッチングで、技術社員の増加を見込む。大きな解約や人員の戻りはなし。また、4月以降、新卒約30名の増加があり。</p> <p>・製造請負は下期の序盤に顧客の減産があるものの、新規案件の増員受注があり、増収基調は変わらず。</p>	14,000 (3,500名)
技術者派遣・請負・委託	2,718.9 (951名)	3,332		6,050 (1,150名)
製造請負・受託・派遣	3,731.5 (2,047名)	4,156		7,887 (2,350名)
障がい者雇用促進	4.6	5		9
不動産賃貸	27.2	27		54
営業利益 営業利益率	207.8 3.2%	393 5.2%		600 4.3%
経常利益 経常利益率	222.4 3.4%	408 5.0%		630 4.5%
技術者派遣・請負・委託	120.6 4.4%	250 7.5%		370 6.1%
製造請負・受託・派遣	91.1 2.4%	149 3.6%		240 3.0%
障がい者雇用促進	2.0	1	3	
不動産賃貸	8.5	9	17	
(四半期純利益) 当期純利益	158.8	342	500	

・技術者派遣・請負・委託の単月の売上高が損益分岐点を十分に上回る水準となり、営業利益率は、通常月で5%以上、稼働日数が多い月(3月や6月)は10%ほどになる。また営業外の収支は変動要素がない。このため、下期の経常利益率は7.5%を見込む。

・製造請負・受託・派遣も売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費などの固定費の比率が下がり利益率は上昇。4Qには特に稼働率が向上する見込み。

技術者派遣・請負・委託の現在の市場

今期及び来期以降の計画で、特に売上高・利益の伸長を見込むのが「**技術者派遣・請負・委託**」の分野

開発設計・研究開発の技術系の派遣市場は、当社推定で**6,500億円～7,000億円**

厚生労働省「平成21年度 (H21/4～H22/3) 労働者派遣事業報告の集計結果(確報版)」 専門26業種のうち、
機械設計(2号)と研究開発(17号)の派遣労働者数と1日8h当たりの派遣料金

機械設計(2号)	57,152人	27,764円/日
研究開発(17号)	40,758人	27,885円/日

約556,000円/人月

98,000名×556,000円×12ヶ月
⇒少なく見積もっても現時点で6,500億円
現在は、残業があり稼働の増加とともに上昇中

➡ **急速に回復中(かつて1兆円以上の市場)** ※H21/4～H22/3は技術系派遣で稼働社員が大幅に減ったボトムの期間
6,500億円は、柱である自動車関連でピークから4割減、電機・精密は半導体関連で半減し他が3割減の状態であり、今後回復のスピードに違いはあっても、増加することは確実。

5年以内に**9,000億円以上**の市場と見込む。

顧客企業の研究開発費のうち請負・委託可能な市場は、当社推定で**200億円**

文部科学省 科学技術政策研究所「平成21年度 民間企業の研究活動に関する調査報告」より、社外に支出された研究開発費
当社の主要顧客の事業分野のみ抜粋 金額は1社平均の値と社数から算定

自動車・同付属品製造	52社	2,964億円	電子部品・デバイス・電子回路製造	32社	128億円
その他の輸送機械器具製造	15社	3億円	電子応用・電気計測機器製造	14社	48億円
生産用機械器具製造	73社	131億円	その他の電気機械器具製造	65社	109億円
業務用機械器具製造	36社	196億円	情報通信機器器具製造	46社	126億円

これらの分野の
合計3,705億円

更に削減を考慮して2,000億円。うち、試験・評価・解析や一部の開発設計など10%程度の案件は当社が現在でも対応可能な領域と想定(200億円)

➡ 更なる認知と実績が必要であるが、**当社はパイオニアとして市場創出**。すでに、一部顧客で研究開発の外注費による受注あり。5年以内に**500億円以上**の市場と見込む。

技術者派遣・請負・委託の今後の市場動向

従来の技術者派遣

(開発設計・研究開発)

⇒ 市場の回復



技術者派遣 7,500億円以上の市場へ

<企業の動向・志向>

- 次世代製品の開発 ⇒ 環境・安全がテーマ
= **開発技術分野**
「スキルのある技術者、新分野の技術者には予算を惜しまない」
正社員の増員だけでなく、派遣を最大限活用。
- 海外にシフトしたいが、技術の面で困難であるため、
日本で可能な限り留まる
装置メーカー、スマートフォンなどの電子部品製造メーカー、
一部自動車メーカーなど、派遣予算を増加。

海外案件

- 新興国対応 ⇒ 人材不足
派遣社員を国内から数ヶ月出張させる。
自社には不足する海外就業可能な技術者へのニーズ。

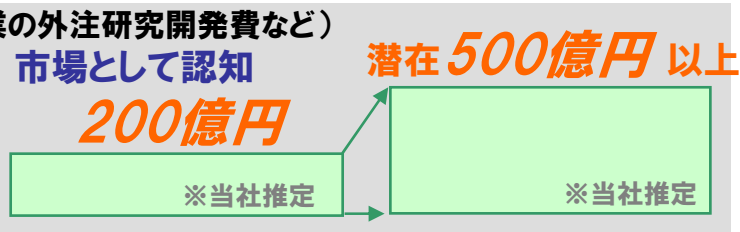
優位性①

優位性②

潜在的な市場

(企業の外注研究開発費など)

⇒ 市場として認知



優位性②

請負・委託 2,000億円以上の市場へ

<企業の動向・志向>

- 新興国との競争 ⇒ コストが課題
= **製造技術分野**
とことんコストダウンを図る。もはや社内に担当部門を維持したり、
技術者派遣の単価では割りが合わない。ロットで請負・委託が可能な業者があるのであれば積極的に活用。
- 予算増額で委託化も検討 ⇒ 委託先の実績が課題

海外案件

- 新興国との競争 ⇒ 海外進出とコスト
海外の生産拠点の製造技術指導や海外のフィールドエンジニア。
中国・東南アジアでのニーズ。



当社戦略と優位性(1)

優位性① 開発技術のニーズに対応する採用力

—顧客動向— スキルのある技術者、新分野の技術者には予算を惜しまない。

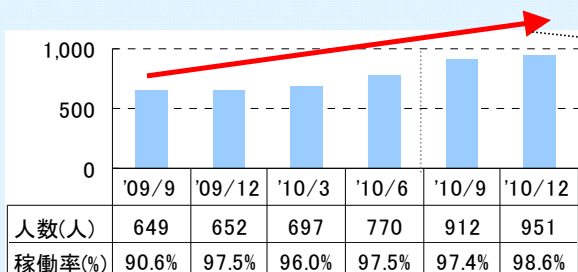
各業界、各企業において新技術や新分野の技術を早急に強化しなければならないが、そのような領域に限って、社内の技術者がおらず、採用ノウハウが少ない傾向が顕著となっている。

⇒ たとえば自動車メーカーで、電子・ソフト・素材等の分野の技術者など

この課題を短期で解決するには、派遣会社を活用するのが最適
※ 但し、どの派遣会社でも対応可能なわけではない

トラスト・テック

① 当社は、技術者の中途採用をベースに成長してきた数少ない企業の一つ



リーマンショック後の技術者数の回復は、顧客ニーズ(スキル・適正・経験等)を的確に把握し、そのニーズに対応するキャリア技術者を中途採用した結果。

スキルのある技術者・新分野の技術者を、さまざまな媒体や機関を活用して、顧客ニーズとマッチングする実績がある

② 更なる採用強化のための体制を構築(特に、ハイスキル技術者の採用強化)

人材開発部(採用部門)に、プロジェクト採用(ハイスキル専任担当)を設置

技術者の転職マーケットでニーズの高い新分野のハイスキル技術者はすでに枯渇。短期間でのマッチングにこだわらず、就業中の技術者とWebのエントリーや当社の求人案件への問い合わせをトリガーに、より深いスキルの把握や当社の技術顧問(大手メーカーのOB技術者)との面談を通じて、キャリア提案を実施。また、リーダー格の技術者の採用を実施。

当社戦略と優位性 (2)

(続き)

業務請負・委託化、国際事業を絡めた総合提案力

—顧客動向— 顧客の志向は多角化しており、将来の請負・委託化を検討している。

特に、輸送機器(自動車)関係、半導体装置など、従来の技術者派遣の柱であった業界は、世界不況で急激に落ち込んだ分の回復が大きい。これらの業種のほとんどの企業は、派遣だけではなく、請負・委託をあわせ検討しており、今後の派遣ニーズを取り込むには、総合提案が重要。

当社は、請負・委託の対応が可能であるために、派遣の案件の単独受注も確保しやすくなるメリットがある。

※ 当社シェアの拡大の絶好のチャンスが到来。

相乗効果

優位性② 請負・委託の実績

—顧客動向— 請負・委託を前提とした案件が増加している。

製造技術の分野では、全体の経費を可能な限り削減し、新興国の生産コストと競争をしなければならない。

⇒ 請負をする業者は、コストパフォーマンスで他社との差別化が必要。

台数増や精度の向上で、一人当たりの売上高を上げる体制とノウハウが必要。また品質管理や改善への取り組みも不可欠。

トラスト・テック

請負推進本部を設置

ベテラン技術者集団が案件調整段階から本格運用までフルサポート

請負事業所
管理マニュアル

「ものづくり」の基本の教育から生産効率アップに向けた取り組みをノウハウ化

適正請負
(委託)
基準書

労働省告示37号などを踏まえた86項目にもおよぶチェックリストにより適正な業務体制を構築

請負(委託)
推進委員会

毎月定例化し、問題点抽出、リーガルチェック、解決方法等を全社レベルで共有

内部監査室
の監査

定期監査、抜き打ち監査の実施とコンプライアンス委員会

子会社(株)TTMのノウハウ

- 受託工場の運営実績
- ISO9001認証取得



FS 523808/JIS Q 9001:2008

当社戦略と優位性 (3)

(続き)

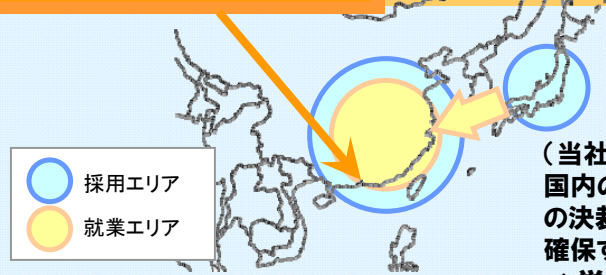
中国など海外案件への対応力

—顧客動向— 海外への拠点移転に伴い、人材サービス
また請負等のソリューションを求めている。

当社の国際事業のビジネスモデル

2010年6月
香港虎斯科科技有限公司
(香港トラスト・テック)

中国に進出する日系企業に中国人
や日本人の技術者の紹介、請負を
提供(中国子会社設立準備中)



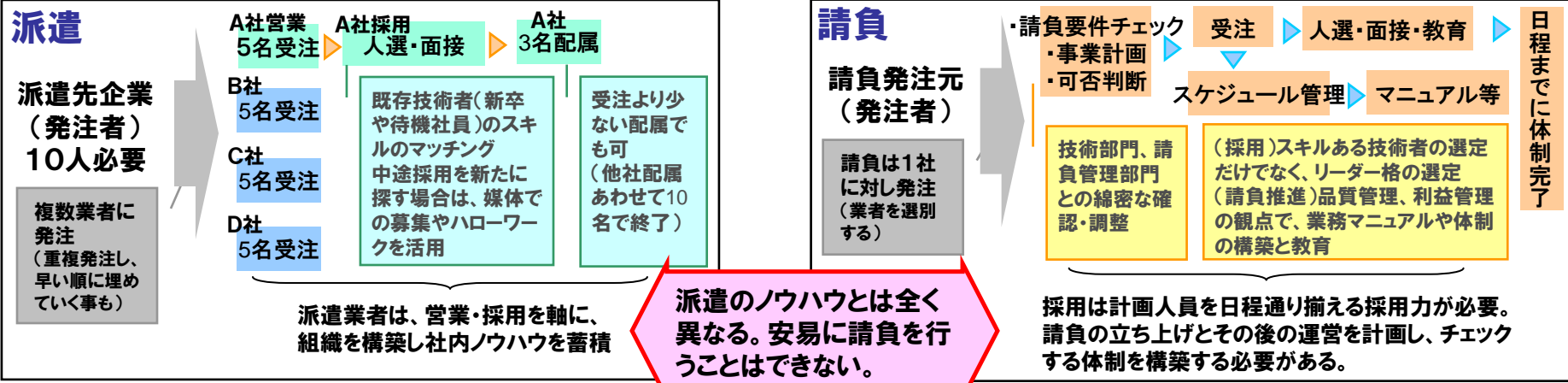
(当社の特徴)
国内の営業により、日本本社
の決裁ルート・日本の予算を
確保する。
⇒単価は日本基準

請負・委託の実績

技術系のうち請負・委託の売上高は17%

医療機器の電源回路設計、製品評価、検査
医療診断装置のメンテナンス・修理
医療機器のソフトウェア開発
イオン発生装置の保守
空調機器の性能・出荷検査
熱処理装置のセットアップ、検査
半導体製造装置の組立、管理
ウエハ製造装置の組立、管理
バイオ燃料の研究
所定走行のデータ収集
中国での半導体製造装置の組立、検査

(ご参考)派遣と請負の受注～取引開始までの違い



当社(技術者派遣・請負・委託)の目指すシェア

当社想定6,500億円
市場に対し、わずかに
シェア1%弱の状態

⇒最大手でもシェア10%
業者が乱立している状況

顧客ニーズの多様化
(請負・委託・国際対応)
に対して、対応力、資金
力の差が顕在化し、多く
の業者は淘汰される

シェアを大きく
伸ばす業者が
かならず数社
現れる

当社は総合提案力と良好
な財務体質を背景に、
シェア拡大の好機と捉え、
積極攻勢。
シェア10%(900億円規
模)を視野に事業を展開
していく

特に、請負・委託で優位性を活かせる当社の重点領域(今期業績にも寄与)

・輸送機器及び関連

製造分野ではコスト競争が厳しく、円高長期化の影響などがある一方で、新車開発・新技術実用化では、各社生き残りをかけた研究開発に対する積極的な動きが始まり、来年度予算は増加が確定。今年4月以降、技術者派遣(請負・委託)業界の回復の核となることが想定される業種。派遣予算の復活とともに、請負・委託の検討に前向き。

当社想定シェア1% ⇒ シェア 10% ⇒ 300億円が目指す規模

・半導体装置等

世界でのシェアの低下が示唆されているが、日本でなければ作れない製品は大きな需要があり、すでに、新興国の需要を背景に繁忙化。当社の本事業年度の上期売上高はこの分野の請負を軸に急伸。今後、数年間は成長路線であることが想定される業種。

当社想定シェア3% ⇒ シェア 10% ⇒ 120億円が目指す規模

受注事例

輸送機器及び関連

受注内容

■新技術開発

EV(電気自動車)、HV(ハイブリッド)、プラグインハイブリッド

EV/HV用インバータ開発

電池開発(HV用電池材料の開発、部品の分析)

急速充電器(インフラ整備)・ワイヤレス充電機開発

低燃費エンジン開発(アイドリングストップ機構搭載、燃料噴射系部品に関わる技術開発、ERG(排ガス再循環)、エンジン動弁系機構、EGRクーラーなど熱交換器、熱管理技術など)

■ボデー

機能部品開発設計(ワイパー、ミラー、サンルーフ、ランプ)、ボデーシェル構造開発設計、アンダーボデー開発設計(吸排気、駆動、冷却、搭載)

■シャーシ

足回り部品開発設計(ブレーキ、サスペンション、ステアリング)

■内・外装

シート開発設計、インテリア、ドアトリム、インパネ開発設計

■パワートレイン

エンジン・部品設計、制御システムの先行開発(安全、環境、燃費)、エンジン適合実験

■ドライブトレイン

HV用新型トランスミッションの開発設計、走行制御システムの先行開発(安全、環境、燃費)

■車両実験

衝突安全性実験・評価、空調、空力、風切音、熱、冷却等の試験・評価

■法規認証

英語、中国語、韓国語翻訳車両開発における法規認証

■各種装備・装置設計

自動車製造設備機械・制御設計

半導体関係

受注内容

■半導体製造装置・半導体プロセス開発

機構設計

ガスBOX設計

ファーンエス設計、改造、評価

エッチング装置設計変更

チャンバー開発設計

ヒータ評価、機構評価業務、データ集計

制御ソフト開発

計測機器の機械設計

計測機器の電気制御設計

真空装置の機械設計

■半導体後工程品質管理

■映像機器製造装置の開発、設計

■フィールドエンジニアリング業務全般

輸送機器及び関連

新技術開発やハイブリッド車用ユニットなど、次世代自動車に関わる分野

半導体関係

スマートフォンなどのモバイル機器やタブレット端末に用いられる部品の半導体製造に関わる分野

※2011/2現在

これらの分野を含め、受注は1,200名(金額ベースで約80億円)あり、今後も拡大が見込まれる



拠点と開設予定 - 2011/2現在 -

● トラスト・テック

営業所

- 仙台
- 宇都宮
- 東京
- 千葉
- 横浜
- 名古屋
- 豊田
- 大阪
- 北上 (事業所)
- 熊谷 (事業所)
- 熊本 (事業所)

● TTM

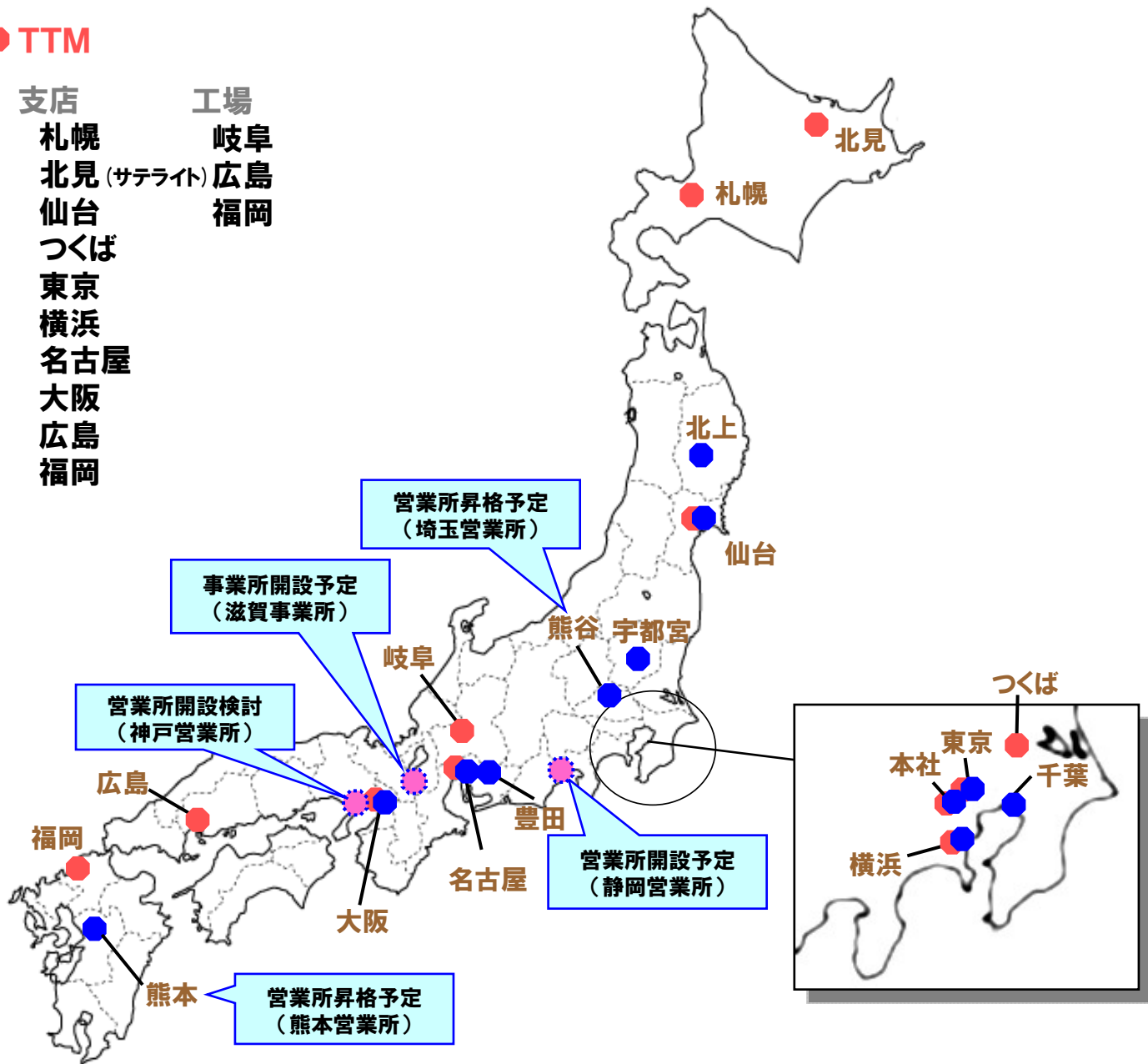
支店

- 札幌
- 北見 (サテライト)
- 仙台
- つくば
- 東京
- 横浜
- 名古屋
- 大阪
- 広島
- 福岡

工場

- 岐阜
- 広島
- 福岡

トラスト・テックは
営業所の開設・昇格
を予定
(埼玉、静岡、神戸、
熊本など)



配当の修正

- ・ 当初2011年6月期期末配当予想 一株当たり 2,000円
- ・ 配当予想を修正（2011年2月9日） 一株当たり 2,800円

株主還元に対する考え方

1. 基本方針

当社は安定した配当を継続するとともに、業績に連動した配当を利益還元の基本方針としております。

2. 資本政策

資本政策として自社株買いの実施など、状況に応じて検討してまいります。

本資料は、当社の企業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

(お問い合わせ先)

株式会社トラスト・テック 経営企画部

TEL 03-5777-7727

E-mail ir@trust-tech.jp

URL <http://www.trust-tech.jp>